

代表者名	田村 幸雄	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	秋田市土崎港西1-12-	設立年月日	昭和45年 4月21日

**【沿革、及び、県の出資理由】**

秋田県が開発した秋田湾臨海工業地帯に進出した企業の貨物輸送を目的に地方鉄道として、昭和45年4月に当時の国鉄、秋田県及び進出企業の出資により設立されたものである。

**【出資者】(15年度当初)**

(百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	180	36.0
市町村			
その他	8	320	64.0
計	9	500	100.0

**【事業】**

**主たる業務**

貨物鉄道輸送。  
JR貨物(株)から受託した貨車入換業務及び貨車検修業務。

**事業実績**

(百万円、千トン)

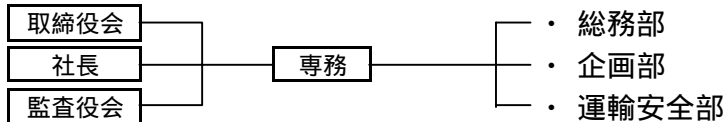
事業名等	12年度	13年度	14年度
貨物運輸収入	301	278	273
貨物輸送量	487	453	438

**14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標**

総発着トン数は、硫酸等が減送となり、前年度より15千トン減少し438千トンの輸送量となりました。  
営業収益は、前年実績を3百万円下回る376百万円となりました。安全輸送のための軌道整備や踏切設備の更新等実施したものの、一般経費や人件費の節減に努めた結果、当期の営業損失は前年度より1百万円改善し4百万円となりました。  
15年度につきましては、安全安定輸送に一層の努力をし、荷主様の信頼を磐石なものにし、増送につとめる。

**【組織】**

**運営機構**



**役員数**

(人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県OB	1	
非常勤	7	2
内、県OB		
内、県職員	1	
計	10	3
内、県関係者	2	

**職員数**

(人)

	正職員	平均年齢
内、県OB	1	51.3歳
出向職員	13	
内、県職員	0	
臨時・嘱託	0	正職員
内、県OB	0	平均勤続年数
計	47	16.6年
内、県関係者	1	

**【財務】**

**損益状況(14年度)**

(百万円)

	金額
経常収入 A	381
受託事業収入	34
補助金収入	
自主事業収入	342
運用益収入	
その他	5
経常支出 B	380
人件費	270
その他	110
経常損益 C = A - B	1
経常外収入	2
経常外支出	2
当期損益	1

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
-	-

**財務状況(14年度末)**

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	300	35.8
固定資産	539	64.2
資産計	839	100.0
流動負債	113	13.5
短期借入金		
固定負債		0.0
長期借入金		
引当金等	165	19.7
負債計	278	33.1
資本金	500	59.6
剰余金	61	7.3
資本計	561	66.9
負債・資本計	839	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	253,813	中小企業退職共済制度併用	100.0%

**【県の財政支出】**

(千円)

	12年度	13年度	14年度	対象事業概要等
補助金	-	-	-	
委託費	-	-	-	
貸付残高	-	-	-	

## 1 主な経営指標

項目		単位	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	61.90	64.30	66.84	2.40	2.54
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	305.20	245.51	264.11	59.69	18.61
収益性	剰余金（欠損金）	千円	58,602	59,697	60,523	1,095	826
	経常利益率	%	6.29	0.43	0.24	5.86	0.19
	総資本利益率	%	2.87	0.19	0.11	2.68	0.08
発展性	経常収入額	千円	412,720	385,705	381,156	27,015	4,549
効率性	総資本回転率		0.46	0.44	0.45	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	9,172	8,385	7,941	787	444
	人件費比率	%	61.23	69.80	70.76	8.56	0.97

## 2 経営目標の達成状況

経営目標			1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度
経営改善指標	経常利益（千円）	目標				1,000
		実績	25,968	1,672	931	
経営改善指標	管理費比率（%）	目標				18
		実績	20	18	18	
事業成果指標	輸送量（千トン）	目標				459
		実績	487	453	438	
事業成果指標	運転事故件数（件）	目標				0
		実績	0	0	0	

## 3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

厳しい経営状況のなかで取扱貨物量が前期の97%に減少したが、新規事業の開拓や経費の節減などにより、概ね安定した経営が見込める。  
開業後30年を経過し、鉄道設備等が老朽化してきており、事業の安定的継続と安全確保のため年次計画で設備改修等を進めているが、引き続き整備が必要である。

## 4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>厳しい経営環境の中で、黒字決算を維持していることは評価できる。 施設老朽化に計画的に対応し、安全運行に留意しつつ、一層の効率化を図る必要がある。</p>	